

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	20,202	20,044	87,850
経常利益(百万円)	1,273	1,202	5,914
四半期(当期)純利益(百万円)	590	639	2,864
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	554	752	3,236
純資産額(百万円)	24,167	27,336	26,769
総資産額(百万円)	135,061	138,988	137,551
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.18	32.70	146.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.9	18.6	18.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待感から円安の進行や株価の上昇等、景気回復の兆しが見られましたが、实体经济に波及するにはまだ時間がかかるものと思われます。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は20,044百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は1,232百万円（同8.8%減）、経常利益は1,202百万円（同5.6%減）、四半期純利益は639百万円（同8.3%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界においては、「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整による減車・休車の影響で、1台当たり各種実績は上向いておりますが、政権交代後の円安や株価の回復による景気上昇局面においても、いまだ大きな好転はなく、厳しい状況で推移しております。

当社グループにおいては、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転の推進、女性乗務員による丁寧な接客面や出張・旅行者向けに「全国タクシー予約センター」のPRのほか、「安全は最良のサービス」「安全運転は全てに優先する」をモットーに安全運転研修の実施、乗務員の若返り及び定着を図るための乗務員採用に注力してまいりました。また、タクシー自動配車アプリ「モタク」の対象を枚方市、寝屋川市、交野市に拡大、交通系ICカードなど電子マネー決済端末のPR、3カ国語同時通訳サービス（英語・中国語・韓国語）の24時間対応等により、利用者の利便性向上と他社との差別化を図りました。特に6月には「サービス向上月間」とし、接客・接遇マナーの向上を図るため、言葉遣いや復唱の徹底指導など車内ロールプレイングを行い、より上質なサービス提供に努めました。

以上の結果、売上高は12,617百万円（前年同四半期比1.6%増）となり、燃料価格が高騰している中で営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は285百万円（同18.4%増）となりました。

タクシー認可台数は、当第1四半期連結累計期間において、兵庫県相生市の相生神姫タクシー株式会社（18台）、長崎県佐世保市の三光タクシー株式会社（17台）の買収並びに3社（20台）からの事業譲受等による増加を含めて、前連結会計年度比45台増加の7,376台となりました。

なお、平成25年5月に買収した北海道函館市の株式会社寿ハイヤー（42台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

バス事業

バス事業においては、沖縄県内の路線バス部門では、現金利用者が生活防衛意識から回数券・定期券へシフトし、自家用車通勤者も燃料価格の高騰に伴いバス通勤に切り替える傾向にあります。那覇バスでは、「モデル性の高い基幹の公共交通」実証実験への協力、那覇市内観光周遊バス「那覇ま〜い ゆいゆい号」を運行開始するなど、利便性の向上を図っております。一方で、貸切バス部門においては、沖縄県への入域観光客は、国内からの個人、法人団体旅行の増加に加え、国際航空便の増加に伴う外国人観光客も増加しており、個人客の増加に対応するため、那覇空港と県内主要リゾートホテルを結ぶ「エアポートライナー」の運行を開始しております。また、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニットによる営業活動も、集客に功を奏しております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は1,875百万円（前年同四半期比4.2%増）となりましたが、燃料価格が高騰している中で経費削減に取り組んだものの、セグメント利益は100百万円（同5.2%減）となりました。バス認可台数は、ノンステップバスの導入代替えに伴い、前連結会計年度比23台減少の708台となっております。

不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、地価下落が下げ止まり傾向にあり、税制優遇拡充などの各種政策、消費税率の引き上げや金利上昇を意識した購入マインドが市場を下支えしております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおいては、生活利便性の高いエリアでの供給に注力し、「アーバンパレス愛宕フレス」（福岡市 22戸）、「アーバンパレス葛西」（東京都江戸川区 43戸）の新規販売のほか、重点課題として引続き完成在庫の販売に取り組んだ結果、共同事業を含む新規の竣工引渡し物件及び完成在庫の販売による売上高は、1,274百万円（前年同四半期比36.4%減）となりました。

戸建住宅におきましても「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、福岡県古賀市の「古賀駅前」（4区画）、福岡県福津市の「宮司」（14区画）、福岡県糟屋郡の「久山」（6区画）、「新宮」（6区画）を新規販売し、順調に推移した結果、売上高は1,152百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。

その他254百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、2,681百万円（前年同四半期比15.7%減）となり、セグメント損失は2百万円（前年同四半期は、セグメント利益326百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、政権交代後の景気上昇局面において、首都圏で下げ止まり感が伺えるものの、地方ではいまだ低迷が続いており、賃料以外の付加価値サービスの充実を図る傾向にあります。

当社グループでは、取引業者と連携した入居支援キャンペーンの展開等により入居率の維持に努めるとともに、福岡県行橋市内において、各戸ホームセキュリティ完備の新築賃貸マンション（3LDK24戸）を着工しました。なお、前連結会計年度において商業施設の所有目的の変更による店舗の賃料収入の増加により、全体の売上高は897百万円（前年同四半期比23.4%増）、セグメント利益は478百万円（同27.4%増）となり、管理物件は14都道府県で1,957戸となりました。

金融事業

当社グループにおける金融事業の融資残高は、堅調な不動産市場を背景に、良質資産の積極的な積上げを行う一方、不良資産の縮減に努めた結果、不動産担保ローンは12,520百万円（前連結会計年度比475百万円減）、無担保ビジネスローンも施策的な抑制により108百万円（同6百万円減）となった結果、総融資残高は12,628百万円（同481百万円減）となりました。

売上高につきましては、手数料収入は増加しましたが、不動産再生事業における譲渡高が減少したこと等により、1,441百万円（前年同四半期比12.9%減）となりましたが、経費の削減に努めた結果、セグメント利益は293百万円（同39.8%増）となりました。

その他事業

その他事業においては、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は530百万円（前年同四半期比27.4%増）、セグメント利益は81百万円（同15.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,613,600	19,613,600	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	19,613,600	19,613,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	19,613,600	-	2,027	-	2,214

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,550,600	195,506	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,613,600		
総株主の議決権		195,506	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号	62,400		62,400	0.31
計		62,400		62,400	0.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,942	11,276
受取手形及び営業未収入金	2,318	2,174
営業貸付金	12,781	12,297
たな卸資産	24,195	25,970
その他	3,521	3,359
貸倒引当金	741	779
流動資産合計	53,018	54,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,896	21,769
土地	46,320	46,389
その他(純額)	4,674	4,651
有形固定資産合計	72,891	72,811
無形固定資産		
のれん	983	950
その他	333	318
無形固定資産合計	1,316	1,268
投資その他の資産	10,324	10,611
固定資産合計	84,533	84,690
資産合計	137,551	138,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,827	6,939
短期借入金	24,212	27,296
未払法人税等	1,251	385
賞与引当金	463	135
その他	6,050	7,064
流動負債合計	39,805	41,822
固定負債		
長期借入金	59,142	58,047
退職給付引当金	1,606	1,630
役員退職慰労引当金	1,878	1,907
利息返還損失引当金	34	24
その他	8,314	8,220
固定負債合計	70,976	69,830
負債合計	110,781	111,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	26,786	27,234
自己株式	67	67
株主資本合計	30,961	31,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	225
土地再評価差額金	5,753	5,747
その他の包括利益累計額合計	5,588	5,521
少数株主持分	1,396	1,448
純資産合計	26,769	27,336
負債純資産合計	137,551	138,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	20,202	20,044
売上原価	16,685	16,614
売上総利益	3,516	3,429
販売費及び一般管理費	2,165	2,196
営業利益	1,351	1,232
営業外収益	258	279
営業外費用		
支払利息	312	286
その他	23	23
営業外費用合計	335	309
経常利益	1,273	1,202
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除売却損	24	27
投資有価証券評価損	16	15
特別損失合計	41	42
税金等調整前四半期純利益	1,237	1,161
法人税、住民税及び事業税	619	462
法人税等調整額	5	6
法人税等合計	614	469
少数株主損益調整前四半期純利益	623	691
少数株主利益	33	52
四半期純利益	590	639

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	623	691
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	69	60
その他の包括利益合計	69	60
四半期包括利益	554	752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523	699
少数株主に係る四半期包括利益	30	52

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	1,076百万円	1,054百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(医)湘和会 湘南記念病院	445百万円	(医)湘和会 湘南記念病院 422百万円
第一ケアサービス(株)	11	第一ケアサービス(株) 10
金融事業融資先(1社)	630	金融事業融資先(1社) 630
当社分譲物件購入者(196名)	498	当社分譲物件購入者(189名) 477
計	1,585	計 1,539

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	663百万円	708百万円
のれんの償却額	178	100

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	195	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	195	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	12,423	1,800	3,179	726	1,655	19,786	416	20,202	-	20,202
セグメント 間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	988	988	988	-
計	12,423	1,800	3,179	726	1,655	19,786	1,404	21,191	988	20,202
セグメント 利益	240	105	326	375	210	1,258	96	1,355	4	1,351

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4百万円には、セグメント間取引消去28百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 32百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	12,617	1,875	2,681	897	1,441	19,514	530	20,044	-	20,044
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	1,031	1,031	1,031	-
計	12,617	1,875	2,681	897	1,441	19,514	1,561	21,075	1,031	20,044
セグメント 利益又は損 失()	285	100	2	478	293	1,155	81	1,236	3	1,232

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 3百万円には、セグメント間取引消去33百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 36百万円が含まれております。
 なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 前連結会計年度末において、所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「不動産賃貸」について、売上高が156百万円及びセグメント利益が91百万円多く計上されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円18銭	32円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	590	639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	590	639
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当に関する取締役会決議の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。